

第3問 (20点)

次に示した兵庫商事株式会社（会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年間）の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
×5年3月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,712,000	現 金	
4,168,000	当 座 預 金	
2,096,000	受 取 手 形	
2,584,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	64,000
960,000	繰 越 商 品	
400,000	仮 払 法 人 税 等	
14,400,000	建 物	
	建物減価償却累計額	2,832,000
4,608,000	備 品	
	備品減価償却累計額	1,944,000
1,800,000	リ ー ス 資 産	
320,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
2,400,000	定 期 預 金	
600,000	繰 延 税 金 資 産	
	支 払 手 形	3,056,000
	買 掛 金	2,784,000
	未 払 金	440,000
	未 払 費 用	48,000
	リ ー ス 債 務	1,200,000
	資 本 金	20,000,000
	利 益 準 備 金	1,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	640,000
	売 上	30,000,000
22,560,000	仕 入	
2,264,000	給 料	
1,320,000	減 価 償 却 費	
288,000	保 険 料	
504,000	広 告 宣 伝 費	
24,000	支 払 利 息	
64,008,000		64,008,000

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 銀行残高証明書残高との不一致の原因を調査したところ、当座預金について次の事実が判明した。
 - (1) 売掛金¥200,000の振り込みが未記帳であった。
 - (2) 買掛金¥192,000の支払いのために振り出した小切手が銀行に未呈示であった。
 - (3) 広告宣伝費¥120,000の支払いのために振り出した小切手が記帳のみ行い未渡しとなっていた。
2. 定期預金は、当期の8月1日に期間3年、利率年0.5%、利息は満期日に受け取る条件で預け入れたものである。利息を月割計算により計上する。
3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。ただし、受取手形のうち¥280,000は甲社に対するものであり、貸倒れの危険性が高いため、個別に債権金額の50%の貸倒れを見積もる。
4. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。

帳簿棚卸高：数量560個、帳簿価額（原価）@¥2,400
実地棚卸高：数量550個、正味売却価額（時価）@¥2,160
5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物：定額法、耐用年数25年、残存価額ゼロ
備 品：200%定率法、耐用年数8年、償却率25%、残存価額ゼロ

なお、減価償却については、固定資産の期首残高を基礎として、建物は¥48,000、備品は¥72,000を4月から2月までの11か月間に毎月見積計上してきており、決算月も同様の処理を行う。
6. リース資産の減価償却を定額法、耐用年数3年、残存価額ゼロにより行う。なお、当該リース資産は、当期の期首に見積現金購入価額¥1,800,000の備品をリース期間3年、リース料年額¥624,000（毎年3月末日に現金払い）の条件でリース契約したものである。この取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法により処理している。
7. ソフトウェアは前期の期首に取得したもので、償却期間5年で償却している。なお、過年度の償却は適正に行われている。
8. 保険料は、当期の12月1日に3年分を前払いしたものであり、未経過分を次期以降の費用とする。
9. 未払費用¥48,000は前期末に計上した広告宣伝費の未払額であり、決算日の日付で再振替仕訳を行うとともに、当期の広告宣伝費の未払額¥60,000を費用として計上する。
10. 課税所得の40%を法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、税引前当期純利益は¥2,560,000であるが、税効果会計上の将来減算一時差異¥180,000が新たに発生している。
11. 法定実効税率を40%として税効果会計を適用し繰延税金資産を計上する。

受験番号

氏名

日商簿記検定 ネット試験対策 模擬試験
第2回 答案用紙

2 級 ③

採点欄

第3問

商業簿記

第3問 (20点)

貸借対照表

×5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 預 金	()	1 支 払 手 形	()
2 受 取 手 形	()	2 買 掛 金	()
3 売 掛 金	()	3 未 払 金	()
貸倒引当金	△() ()	4 リース債務	()
4 商 品	()	5 未払法人税等	()
5 未 収 収 益	()	6 未 払 費 用	()
6 前 払 費 用	()	流動負債合計	()
流動資産合計	()	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		1 長期リース債務	()
1 建 物	14,400,000	固定負債合計	()
減価償却累計額	△() ()	負 債 合 計	()
2 備 品	4,608,000		
減価償却累計額	△() ()	純 資 産 の 部	
3 リース資産	()	I 株 主 資 本	
減価償却累計額	△() ()	1 資 本 金	20,000,000
4 ソフトウェア	()	2 利 益 剰 余 金	
5 長 期 性 預 金	()	利益準備金	1,000,000
6 長 期 前 払 費 用	()	繰越利益剰余金	() ()
7 繰延税金資産	()	株主資本合計	()
固定資産合計	()	純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負債及び純資産合計	()

第3問 解答
(20点)

貸借対照表

×5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 預 金	(7,200,000)	1 支 払 手 形	(3,056,000)
2 受 取 手 形	(2,096,000)	2 買 掛 金	(2,784,000)
3 売 掛 金	(2,384,000)	3 未 払 金	(560,000)
貸倒引当金	△(224,000)	4 リース債務	(600,000)
	(4,256,000)	5 未払法人税等	(696,000)
4 商 品	(1,188,000)	6 未 払 費 用	(60,000)
5 未 収 収 益	(8,000)		
6 前 払 費 用	(96,000)	流動負債合計	(7,756,000)
		II 固 定 負 債	
流動資産合計	(12,748,000)	1 長期リース債務	(600,000)
II 固 定 資 産		固定負債合計	(600,000)
1 建 物	14,400,000	負債合計	(8,356,000)
減価償却累計額	△(2,880,000)		
	(11,520,000)	純 資 産 の 部	
2 備 品	4,608,000	I 株 主 資 本	
減価償却累計額	△(2,016,000)	1 資 本 金	20,000,000
	(2,592,000)	2 利 益 剰 余 金	
3 リース資産	(1,800,000)	利益準備金	1,000,000
減価償却累計額	△(600,000)	繰越利益剰余金	(2,176,000)
	(1,200,000)		(3,176,000)
4 ソフトウェア	(240,000)	株主資本合計	(23,176,000)
5 長期性預金	(2,400,000)	純 資 産 合 計	(23,176,000)
6 長期前払費用	(160,000)	負債及び純資産合計	(31,532,000)
7 繰延税金資産	(672,000)		
固定資産合計	(18,784,000)		
資 産 合 計	(31,532,000)		

一つにつき2点を与える。合計20点。

❖ 解答への道

決算整理前残高試算表および決算整理事項等をもとに、貸借対照表を完成させる問題です。以下、必要な仕訳を示します。

1 現金預金（当座預金の修正）

(1) 未記帳

当座預金に関する取引が未記帳であった場合、その未記帳であった仕訳を行います。

(当座預金)	200,000	(売掛金)	200,000
--------	---------	-------	---------

※ 売掛金：2,584,000円〈前T/B〉 - 200,000円 = 2,384,000円

(2) 未取付小切手

未取付小切手とは、すでに振り出した小切手がまだ銀行に呈示されていないことを意味します。これは銀行側の調整事項なので仕訳は不要です。

(3) 未渡小切手

広告宣伝費等の費用を支払うために振り出した小切手が未渡しだった場合、未払金を計上して修正します。

(当座預金)	120,000	(未払金)	120,000
--------	---------	-------	---------

※ 未払金：440,000円〈前T/B〉 + 120,000円 = 560,000円

当座預金：4,168,000円〈前T/B〉 + 200,000円〈未記帳〉 + 120,000円〈未渡小切手〉 = 4,488,000円

(4) 表示科目の振り替え

貸借対照表では、現金および当座預金を「現金預金」として流動資産の区分に表示します。

(現金預金)	7,200,000	(現金)	2,712,000
		(当座預金)	4,488,000

※ 現金預金：2,712,000円〈現金〉 + 4,488,000円〈当座預金〉 = 7,200,000円

ここ重要!

■当座預金の修正

不一致原因	企業側の修正仕訳
時間外預入	なし
未取付小切手	
未取立小切手	
連絡未通知	あり
企業側誤処理	
未渡小切手	

2 定期預金

(1) 表示科目の振り替え

貸借対照表では、一年基準により満期日が決算日の翌日から起算して1年を超える定期預金を「長期性預金」として固定資産の区分に表示します。

(長期性預金)	2,400,000	(定期預金)	2,400,000
---------	-----------	--------	-----------

(2) 受取利息の未収計上

(未 収 収 益)	8,000*	(受 取 利 息)	8,000
-----------	--------	-----------	-------

* 未収額：2,400,000円×0.5%× $\frac{8\text{か月}}{12\text{か月}}$ = 8,000円

3 貸倒引当金の設定

貸借対照表を作成する問題では「見積額 (B/S 貸倒引当金)」を計算し、この金額を「貸倒引当金」として表示します。仕訳を行わなくても解答できますが、参考として以下に仕訳を示します。

(1) 見積額の計算

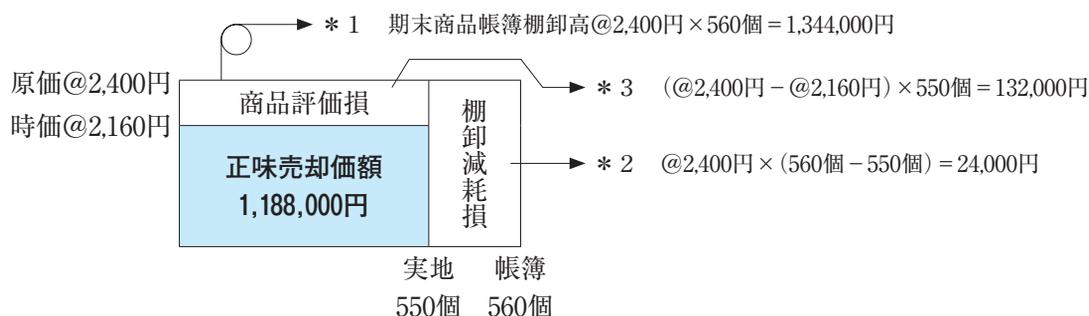
- ① 一括評価：(2,096,000円<受取手形> - 280,000円<甲社受取手形> + 2,384,000円<売掛金>) × 2% = 84,000円
- ② 個別評価：280,000円<甲社受取手形> × 50% = 140,000円
- ③ 合 計：84,000円 + 140,000円 = 224,000円<B/S 貸倒引当金>

(2) 繰入額の計算：224,000円<B/S 貸倒引当金> - 64,000円<前 T/B 貸倒引当金> = 160,000円

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	160,000	(貸 倒 引 当 金)	160,000
-----------------	---------	-------------	---------

4 売上原価の計算と期末商品の評価

本問では、下記の図をもとに「正味売却価額」を計算し、この金額を「商品」として流動資産の区分に表示します。仕訳を行わなくても解答できますが、参考として以下に仕訳を示します。



(1) 売上原価の計算 (仕入勘定で売上原価を計算する場合)

(仕 入)	960,000	(繰 越 商 品)	960,000
(繰 越 商 品)	1,344,000*1	(仕 入)	1,344,000

(2) 棚卸減耗損および商品評価損の計上

(棚 卸 減 耗 損)	24,000*2	(繰 越 商 品)	24,000
(商 品 評 価 損)	132,000*3	(繰 越 商 品)	132,000

※ 繰越商品：960,000円<前 T/B> - 960,000円 + 1,344,000円 - 24,000円 - 132,000円 = 1,188,000円

(3) 表示科目の振り替え

貸借対照表では、繰越商品を「商品」として流動資産の区分に表示します。

(商 品)	1,188,000	(繰 越 商 品)	1,188,000
-------	-----------	-----------	-----------

5 建物および備品の減価償却

建物および備品については、すでに4月から2月までの11か月分の減価償却費を計上済みであるため、決算月1か月分の減価償却費のみ計上します。

(減 価 償 却 費)	120,000	(建物減価償却累計額)	48,000
		(備品減価償却累計額)	72,000

※ 建物減価償却累計額：2,832,000円<前 T/B> + 48,000円 = 2,880,000円

※ 備品減価償却累計額：1,944,000円<前 T/B> + 72,000円 = 2,016,000円

(参考)

決算月の減価償却費は、本来、以下のように年間の確定額と当期既償却額との差額を計上します。

① 建物（定額法）

年間の確定額：14,400,000円 ÷ 25年 = 576,000円

当期既償却額：48,000円 × 11か月 = 528,000円

償却不足額：576,000円 - 528,000円 = 48,000円

② 備品（定率法）

試算表の備品減価償却累計額勘定には、2月までに減価償却した金額（11か月分）が含まれているため、これを控除してから減価償却費を計算します。

当期既償却額：72,000円 × 11か月 = 792,000円

年間の確定額：{4,608,000円 - (1,944,000円 - 792,000円)} × 25% = 864,000円

償却不足額：864,000円 - 792,000円 = 72,000円

6 リース資産

ファイナンス・リース取引では、借手はリース会社からリース物件を購入し、購入代金を分割払いする取引とみなして、売買取引と同様の会計処理を行います。

(1) リース取引開始時：利子抜き法（処理済み）

見積現金購入価額を取得原価相当額として、リース資産およびリース債務を計上します。

(リース資産)	1,800,000	(リース債務)	1,800,000
---------	-----------	---------	-----------

(2) リース料支払時（処理済み）

経過期間の利息に相当する額を支払利息として計上し、残額をリース債務の返済として処理します。

(リース債務)	600,000* ²	(現金)	624,000
(支払利息)	24,000* ¹		

* 1 リース料総額（3年分）：624,000円 × 3年 = 1,872,000円

支払利息：(リース料総額1,872,000円 - 取得原価相当額1,800,000円) ÷ 3年 = 24,000円

* 2 リース債務：リース料年額624,000円 - 支払利息24,000円 = 600,000円

(3) 決算時（減価償却）

(減価償却費)	600,000*	(リース資産減価償却累計額)	600,000
---------	----------	----------------	---------

* 1,800,000円 ÷ 3年 = 600,000円

(4) 表示科目の振り替え

貸借対照表では、一年基準によりリース債務のうち決算日の翌日から起算して1年以内のものを「リース債務」として流動負債の区分に、1年を超えるものを「長期リース債務」として固定負債の区分に表示します。

(リース債務)	600,000	(長期リース債務)	600,000
---------	---------	-----------	---------

※ 長期リース債務：1,200,000円〈前T/Bリース債務〉 - 600,000円〈翌期支払分〉
= 600,000円〈翌々期支払分〉

ここ重要!

■ファイナンス・リース取引

1. リース資産取得時（リース契約時）の処理

リース資産とリース債務を計上します。

① 利子抜き法

リース資産の計上価額は利息相当額を含まない価額（見積現金購入価額など）とします。

② 利子込み法

リース資産の計上価額は利息相当額を含んだ価額（リース料総額）とします。

2. リース料の支払時

① 利子抜き法

支払ったリース料から利息相当額を控除した金額分だけリース債務を減らします。また、リース料総額に含まれる利息相当額のうち1年分を支払利息として計上します。

② 利子込み法

支払ったリース料分だけリース債務を減らします。なお、支払利息の計上はありません。

3. 減価償却費の計上

リース資産の計上価額を、残存価額ゼロでリース期間にわたって償却していきます。

7 ソフトウェアの償却

ソフトウェアは前期の期首に取得しているので、償却期間5年のうちすでに1年分の償却が行われています。したがって、ソフトウェアの決算整理前の勘定残高は残り4年分の金額をあらわします。

(ソフトウェア償却)	80,000*	(ソフトウェア)	80,000
------------	---------	----------	--------

$$* \text{ 償却額} : 320,000 \text{円} \times \frac{12 \text{か月}}{48 \text{か月 (残り4年)}} = 80,000 \text{円}$$

$$\text{※ ソフトウェア} : 320,000 \text{円} \langle \text{前T/B} \rangle - 80,000 \text{円} = 240,000 \text{円}$$

8 費用の前払い

保険料のうち、当期の4か月分（×4年12月1日から×5年3月31日まで）を除いた32か月分を前払処理します。なお、貸借対照表では、一年基準により前払費用のうち決算日の翌日から起算して1年以内のもの（×5年4月1日から×6年3月31日までの12か月分）を前払費用として流動資産の区分に、1年を超えるもの（×6年4月1日から×7年11月30日までの20か月分）を長期前払費用として固定資産の区分に表示します。

(前払費用)	96,000* ¹	(保険料)	256,000
(長期前払費用)	160,000* ²		

$$* 1 \quad 1 \text{ か月分の保険料} : 288,000 \text{円} \langle \text{前T/B} \rangle \div 36 \text{か月} = 8,000 \text{円}$$
$$\text{前払費用} : 8,000 \text{円} \times 12 \text{か月} \langle 1 \text{ 年以内} \rangle = 96,000 \text{円}$$

$$* 2 \quad \text{長期前払費用} : 8,000 \text{円} \times 20 \text{か月} \langle 1 \text{ 年超} \rangle = 160,000 \text{円}$$

9 費用の未払い

(1) 未処理（再振替仕訳）

(未払費用)	48,000	(広告宣伝費)	48,000
--------	--------	---------	--------

(2) 未払計上

(広告宣伝費)	60,000	(未払費用)	60,000
---------	--------	--------	--------

$$\text{※ 未払費用} : 48,000 \text{円} \langle \text{前T/B} \rangle - 48,000 \text{円} + 60,000 \text{円} = 60,000 \text{円}$$

10 法人税、住民税及び事業税の計上

税引前当期純利益に損金不算入額を加算して課税所得を計算し、課税所得の40%を法人税、住民税及び事業税として計上します。

(1) 課税所得の計算

$$\text{税引前当期純利益}2,560,000\text{円} + \text{損金不算入額}180,000\text{円} = 2,740,000\text{円}$$

(2) 法人税、住民税及び事業税の計算

$$\text{課税所得}2,740,000\text{円} \times 40\% = 1,096,000\text{円}$$

(法人税、住民税及び事業税)	1,096,000	(仮払法人税等)	400,000
		(未払法人税等)	696,000

$$\text{※ 未払法人税等} : 1,096,000\text{円} - 400,000\text{円} \langle \text{前 T/B 仮払法人税等} \rangle = 696,000\text{円}$$

11 税効果会計

(繰延税金資産)	72,000*	(法人税等調整額)	72,000
----------	---------	-----------	--------

$$\text{* 損金不算入額}180,000\text{円} \times 40\% = 72,000\text{円} \text{ (繰延税金資産の増加)}$$

$$\text{※ 繰延税金資産} : 600,000\text{円} \langle \text{前 T/B} \rangle + 72,000\text{円} = 672,000\text{円}$$

ここ重要!

■税効果会計の処理

① 繰延税金資産

$$\text{繰延税金資産} = \text{将来減算一時差異} \times \text{法定実効税率}$$

② 繰延税金負債

$$\text{繰延税金負債} = \text{将来加算一時差異} \times \text{法定実効税率}$$

■一時差異の分類

分類	意義
将来減算一時差異	将来減算一時差異とは将来において減算調整が行われ、法人税等が減少する一時差異
将来加算一時差異	将来加算一時差異とは将来において加算調整が行われ、法人税等が増加する一時差異

12 繰越利益剰余金の計算

$$640,000\text{円} \langle \text{前 T/B} \rangle + 1,536,000\text{円} \langle \text{P/L 当期純利益} \rangle = 2,176,000\text{円}$$

参考

損益計算書を示すと次のとおりです。なお、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費、商品評価損は売上原価の内訳科目としています。

		損 益 計 算 書		
		自×4年4月1日	至×5年3月31日	(単位：円)
I	売上高			30,000,000
II	売上原価			
1	期首商品棚卸高		960,000	
2	当期商品仕入高		22,560,000	
	合計		23,520,000	
3	期末商品棚卸高		1,344,000	
	差引		22,176,000	
4	商品評価損		132,000	22,308,000
	売上総利益			7,692,000
III	販売費及び一般管理費			
1	給料		2,264,000	
2	減価償却費		2,040,000	
3	貸倒引当金繰入		160,000	
4	保険料		32,000	
5	広告宣伝費		516,000	
6	棚卸減耗損		24,000	
7	ソフトウェア償却		80,000	5,116,000
	営業利益			2,576,000
IV	営業外収益			
1	受取利息			8,000
V	営業外費用			
1	支払利息			24,000
	税引前当期純利益			2,560,000
	法人税、住民税及び事業税		1,096,000	
	法人税等調整額	△	72,000	1,024,000
	当期純利益			1,536,000

Link

出題内容	合格テキスト 合格トレーニング	スッキリわかる	簿記の教科書 簿記の問題集
貸借対照表の作成	テーマ16	第15章	CHAPTER16